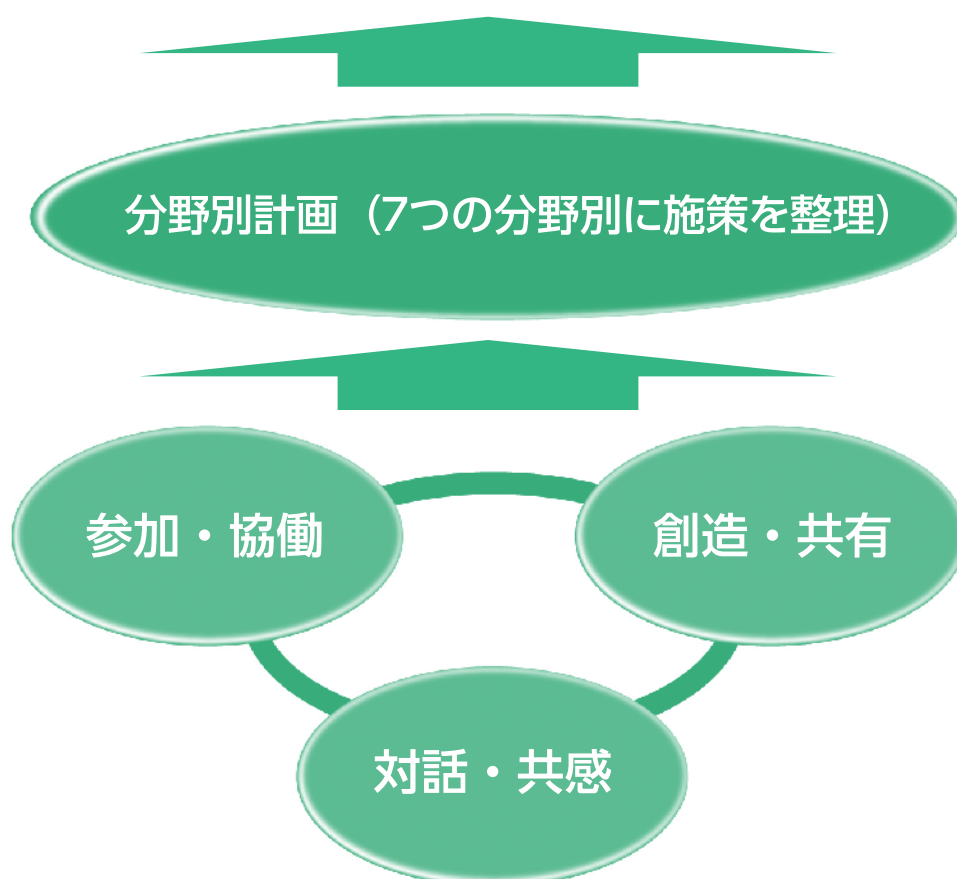


実現化方策（まちづくりの進め方）

〈基本的な考え方〉

〈将来像〉 一人ひとりが主役！ 魅力育む ^{さと}里都まち ♥ なかい



計画を実施するにあたっては、個々の基本施策や事業等の実行性を高め、それらを効果あるものとするための実効性を確保することが重要です。

実行性を高め、実効性を確保しながら基本施策を実現化していくための3つの柱が「参加・協働」「創造・共有」「対話・共感」です。

これら3つの柱は、別々に独立した考え方ではありません。

例えば、「対話・共感」が十分でないと「参加・協働」が難しく、「創造・共有」が生み出されないと「対話・共感」が生かされないなど、相互に関連し補完し合っています。

基本施策を実施する際には、これら3つの柱を常に念頭において取り組むことが大切であり、3つの柱の具体的な考えを例示しながら説明します。

※この実現化方策は、基本構想に掲げたまちづくりの進め方を詳細に解説するものです。

〈1 参加・協働〉

まちづくりの主役は町民にほかなりません。行政が町民や民間企業の主体的な取組を応援し、連携・協力することで自立したまちづくりが可能となります。

（1）参加・協働の基本

①対象：誰が参加し、誰と誰が協働するか

参加や協働の主体は誰なのか、基本施策や事業等ごとに十分に検討することが大切です。

例えば、町民参加の場面においても、重要なステイクホルダー（利害関係者）に声かけがなされておらず、計画や事業の途中でそれまで積み重ねてきた議論が頓挫することのないようにしなくてはなりません。

②内容：何について参加・協働するか

参加や協働の中身について、誰がどこまで担うのかを明確にすることが大切です。

例えば、計画策定の段階で参加した町民も実施段階で協働するのか、それとも実施は行政が担うのかなど、事業の性格や内容によって異なることが予想されるなか、ある程度初期の段階で明確にしたうえで取り組む必要があります。

③時期：いつ参加・協働するか

施策形成や事業実施のどの段階から具体的な参加や協働が相応しいかの検討が大切です。

早い段階からの参加や協働が望まれますが、何も準備がないままに参加を呼びかけられても混乱してしまうなど、個々の施策や事業等における参加や協働のための条件を形成することが必要です。

④方法：どのように参加・協働を生み出すか

どのような分担や責任において参加や協働していくかが大切です。

例えば、計画段階での参加や協働の後、意思決定の段階を経て、実施段階へと進む場面を想定すると、審議会等における答申など意思決定に連なっていく流れが透明性を有していることが重要です。

(2) 人を大切にする

①発掘：なかまづくり

参加や協働は、相互理解に根ざしたなかまづくりが基礎となります。

②育成：モチベーションの向上

参加し協働する主体のモチベーションが向上することで人材の育成へとつながります。

③継承：後継者づくり

後継者などへとスムーズに引き継いでいくことで持続的な取組が可能となります。

(3) 自立性や積極性に基づくまちづくり

「参加・協働」により、施策や事業等の実施に向けた推進力が形成されるとともに、協力・信頼関係など主体間での良好な関係が育まれ、自立性や積極性等が形成されることを通じて、活力あるまちづくりを実現していきます。

〈2 創造・共有〉

厳しい財政状況が予想されるなか、施策や事業等の実施にあたっては限りある資源を有効に活用し、持続可能性のある未来志向のまちづくりを創造的に進めていくことが求められています。

（1）創造・共有の基本

①対象：誰のための取組か

誰のための取組であるのか、取組を通じて利益を受ける人を意識することが大切です。

例えば、高齢者の健康増進に関する勉強会やイベントについても、当事者である高齢者の町民だけでなく、介護のお世話をする家族や近隣で暮らす地域住民など、広く利益を享受する人たちが存在すること、さらに取組の担い手にとっての利益なども考慮する必要があります。

②内容：どのような取組を誰が実施するか

対象者が受ける利益を含め、取組による波及効果についても検討することが大切です。

これにより取組の効果が限られている、担い手が不足しているといった事態を回避し、課題等を広く共有しながら参加と協働により取組を実施していくことで、目標とする将来像を実現する施策の展開が可能となります。

③時期：いつ取り組むか

取組の時期や期間について十分に検討することが大切です。

例えば、新規に企画したイベントをいつ頃から準備するのか、恒例となっているイベントの開催時期や期間は参加しやすいものとなっているのかなど、主催者や参加者の予定などを吟味しながら実施することで効果を高めていくことができます。

④方法：どのように創造・共有を生み出すか

取組の実施や検討にあたって、目的に応じた相互交流を意識することが大切です。

例えば、公共施設の有効活用を進める際には、施設の整備や運営に関して町民参加による新たな取組を検討するなどにより、これまでの慣例的な思考では実施が困難と思われるような場合でも、共有に支えられた協力関係により創造的な取組が可能となります。

(2) 関係性を大切にする

①交流：きっかけづくり

まずは出会って、話し合いなどの経験等を共有することから始まります。

②土壌：関係づくり

交流を重ねるなかで、信頼等が芽生え、変化し、関係性等を育む土壌が形成されます。

③実践：交流の広がり

こうした土壌のなかで、さらに交流の輪が広がり創造的な取組が生み出されます。

(3) 変化に対応できるまちづくり

「創造・共有」により、個々の施策や事業等による成果を高めるとともに、社会の変化に柔軟に対応できる創造性や町民一人ひとりが共有できる関係性が育まれることを通じて、快適なまちづくりを実現していきます。

〈3 対話・共感〉

町の魅力を高め広げていくために、情報の受発信などを通じて町民・民間事業者・行政が双方向での対話を進め、共感の輪が広がっていくまちづくりを進めていきます。

（１）対話・共感の基本

①対象：誰に伝えるか

対話の場面で情報を伝える際には、受け手のニーズや問題意識を考慮することが大切です。

例えば、行政と町民・町民と町民・行政内部・ターゲット層（例：保育園に関する情報を子育て世代に伝える）など様々なケースがあり、個人情報の保護とともに、誰に伝えたい情報なのかを明確にすることが必要です。

②内容：どのような内容を伝えるか

対話を進めていく際には、必要かつ十分な情報のやりとりが基本となります。

例えば、制度改正など複雑な内容はシリーズ化して段階をおって伝えることで理解が進む、勉強会等の講座案内などは年間スケジュールを概要だけでも早めに伝えるなどの工夫や配慮が求められます。

③時期：いつ伝えるか

対話が進むように情報を伝える際には、適切なタイミングを意識することが大切です。

例えば、計画策定段階からの町民参加等の事前周知、大規模災害等の緊急性を要する情報など、情報の「賞味期限」を意識するとともに、転入手続きの際に新町民に伝える情報など、タイムリーな情報の受発信に心がける必要があります。

④方法：どのように対話・共感を生み出すか

一方的な情報伝達ではなく、対話や共感を生み出す形での情報の受発信が大切です。

例えば、町民参加によるイベント終了後にも事後報告やレスポンスなどを適宜行うこと、貢献の高かった取組や町民などを顕彰することなどにより、対話が促進され共感の輪が広がっていくことが期待できます。

(2) 場を大切にする

①傾聴：違いを知る

まずはお互いの立場や考えなどについて、違いも含めて耳を傾けることから始まります。

②理解：場づくり

意見交換や協働作業などの場をつうじて、相互理解が深まり納得感が醸成されます。

③納得：主体性の発揮

こうした場を重ねるなかで、主体の間での共感が生み出され主体的な取組が可能となります。

(3) 豊かなコミュニケーションに支えられたまちづくり

「対話・共感」により、相互の立場や考えなどを理解しあうなかで共感が育まれ、主体性や公的なマインドが芽生えるなど、豊かなコミュニケーションに支えられた安心なまちづくりを実現していきます。

